

事務事業外部評価シート

事務事業名	生涯学習に関する職員等研修会事業	担当課・係	生涯学習課 生涯学習係
-------	------------------	-------	-------------

1. 事務事業の概要

事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)	事業目的(働きかける対象は何か？ ・対象をどのような状態にしたいか？)	政策体系(まちづくりの目的・方針)	
生涯学習を全市全庁的なものとして推進するため自治体としての役割・必要性について職員等への研修を行う。 各種研修機関の研修会へ参加し、情報の収集・資質向上を図る。	対象 職員	基本目標	豊かな心を育む教育・文化づくり
		政策	生涯にわたり学びのあるまちづくり
	意図 職員として、生涯学習を全市、全庁的なものとして取り組むための理解を深める。	施策	生活を豊かにする生涯学習の推進
		基本事業	学習情報及び場の提供
		事業期間	
		平成8年度～	
		根拠法令・条例等	

2. 事務事業の外部評価

		外部評価委員の意見
目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事務事業の目的(対象・意図)が、まちづくりの課題(政策体系)の解決に結びついていますか？ <input type="checkbox"/> 結びついている <input checked="" type="checkbox"/> 結びつくが、見直す余地がある <input type="checkbox"/> 結びつかない	【目的妥当性評価】 ・職員研修ということで、人事課で実施している職員研修と合わせ、より体系的に研修を実施していく必要があると考えられる。 ・行政が生涯学習についての研修を行う目的は、一人一人に眠っているものを呼び起こし、ひとりひとりが輝き、それをつなぐ役割を担うためであると考えられる。そのため、研修をした結果として職員がどのように受けとるか生涯学習に関するとりえ方も変わってくるため、目的意識をもって参加してもらうよう工夫する必要があると思われる。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事務事業を市が行わなければならないのですか？民間・NPO・市民団体等に委ねることはできませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 市が行う必要がある <input type="checkbox"/> 市が行う必要があるが、民間・NPO等に委託できる <input type="checkbox"/> 民間・NPO等に移管できる <input type="checkbox"/> 民間・NPO等と協働できる	
	③事業目的(対象・意図)の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、事業目的(対象・意図)を見直す必要がありますか？ <input type="checkbox"/> 事業目的(対象・意図)は妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 対象・意図のどちらかを見直す必要がある <input type="checkbox"/> 対象・意図ともに見直す必要がある	
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？ <input type="checkbox"/> 成果向上余地はない(成果は十分出ている) 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果向上が期待できる <input checked="" type="checkbox"/>	【有効性評価】 ・生涯学習は多岐にわたり、様々なことに触れることは重要であると考えられるため、学びとまちづくりフォーラムと統合することを検討すべきだと考えられる。 ・講師を招くことや研修内容の充実を図ることに力を入れるよりも、まずは、職員に向けて研修の目的や必要性をしっかりと発信し、理解してもらうことが必要であると思われる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性(類似事務事業がある場合) 類似事務事業がある場合、その事務事業と統合・連携ができますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似事務事業と統合・連携できる <input type="checkbox"/> 類似事務事業と統合・連携できない <input type="checkbox"/> 類似事務事業はない	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに、事業費・人件費(業務所要時間)を削減することができますか？ <input type="checkbox"/> 事業費を削減することができる <input type="checkbox"/> 人件費(業務所要時間)を削減することができる <input type="checkbox"/> 事業費・人件費ともに削減することができる <input checked="" type="checkbox"/> 事業費・人件費ともに削減することができない	【効率性評価】 ・研修体系の見直しや、事業の統廃合を検討し、事業費等を削減するべきだと思われる。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の現状を踏まえて、受益者負担(使用料、手数料等)を見直す必要がありますか？ 受益者負担を課していない 受益者負担を課している <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める必要はない <input type="checkbox"/> 受益者負担を求める必要がある <input type="checkbox"/> 受益者負担は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担を見直す必要がある	

3. 評価結果を踏まえての今後の方向性

今後の方向性	見直し内容
目的再設定 事業統合 事業のやり方改善(成果向上)	・人事課で実施する研修と合わせ、研修全体を体系的に見直す必要がある ・上記の見直しの中で、統合も検討すべきである。 ・職員に向けて研修の目的や必要性をしっかりと発信し、理解してもらうべきである。